

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,096,423	流動負債	8,930,857
現金及び預金	1,230,350	買掛金	4,068,866
受取手形	18,514	短期借入金	1,072,900
売掛金	5,448,718	リース債務	85,325
商品	812	未払金	741,854
貯蔵品	244,312	未払費用	248,324
前払費用	285,713	未払法人税等	247,932
短期貸付金	824,036	未払消費税	532,045
未収入金	42,473	預り金	1,526,474
その他流動資産	1,532	前受収益	235
貸倒引当金	△ 40	賞与引当金	406,900
固定資産		固定負債	9,304,623
有形固定資産	15,699,356	長期借入金	8,101,400
建物	6,135,914	リース債務	185,082
構築物	475,355	退職給付引当金	933,794
機械装置	354,433	役員退職慰労引当金	42,325
船舶	3,838,870	船舶修繕引当金	31,871
車両	47,757	長期預り保証金	10,150
工具器具備品	420,599	負債合計	18,235,480
土地	3,936,020	(純資産の部)	
リース資産	257,183	株主資本	9,881,460
建設仮勘定	233,221	資本金	1,200,000
無形固定資産	143,220	利益剰余金	8,681,460
ソフトウェア	136,132	利益準備金	300,000
その他無形固定資産	7,088	その他利益剰余金	8,381,460
投資その他の資産	4,267,252	特別償却積立金	17,693
投資有価証券	178,395	固定資産圧縮積立金	133,009
関係会社株式	391,259	別途積立金	1,100,000
長期貸付金	3,247,898	繰越利益剰余金	7,130,757
長期前払費用	70,359	評価・換算差額等	89,312
繰延税金資産	360,092	その他有価証券評価差額金	89,312
その他の投資等	19,246	純資産合計	9,970,772
資産合計	28,206,253	負債・純資産合計	28,206,253

損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

売上高		48,976,763
売上原価		44,613,329
売上総利益		4,363,434
販売費及び一般管理費		3,296,522
営業利益		1,066,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	230,130	
為替差益	1,946	
動産不動産賃貸収入	122,640	
その他営業外収益	47,137	401,854
営業外費用		
支払利息	37,797	
動産不動産賃貸原価	90,823	
その他営業外費用	27,835	156,457
経常利益		1,312,309
特別利益		
固定資産売却益	1,926	1,926
特別損失		
その他特別損失	205	205
税引前当期純利益		1,314,031
法人税、住民税及び事業税	372,451	
法人税等調整額	△ 38,342	334,108
当期純利益		979,922

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 2年～50年

機械装置 2年～17年

船舶 2年～14年

車両 2年～5年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)船舶修繕引当金

船舶の定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

土地	2,021 千円
----	----------

上記に該当する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,174,646 千円
-------------------	---------------

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,927,245 千円
--------	--------------

長期金銭債権	3,259,089 千円
--------	--------------

短期金銭債務	2,805,307 千円
--------	--------------

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	39,753,344 千円
-----	---------------

仕入高	12,444,504 千円
-----	---------------

販売費及び一般管理費	78,587 千円
------------	-----------

営業取引以外の取引による取引高	418,376 千円
-----------------	------------

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	284,807 千円
賞与引当金	124,104 千円
船舶修繕引当金	5,050 千円
その他	183,718 千円

繰延税金資産小計	597,680 千円
----------	------------

評価性引当額	△ 132,257 千円
--------	--------------

繰延税金資産合計	465,423 千円
----------	------------

繰延税金負債

特別償却積立金	7,764 千円
固定資産圧縮積立金	58,371 千円
その他有価証券評価差額金	39,194 千円

繰延税金負債合計	105,330 千円
----------	------------

繰延税金資産の純額	360,092 千円
-----------	------------

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	55,173	被所有 直接 100.0%	物流業務の 受託	物流業務の 受託 (注1)	39,377,677	売掛金	3,992,720

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高
子会社	山口コーウン(株)	山口県 周南市	100	所有 直接100.0%	運送業務の 委託 資金の寄託 動産不動産 の賃貸 役員の兼任	運送業務の 委託 (注1)	4,988,025	買掛金	502,539
						資金の寄託 (注2)	32,000	預り金	645,000
						動産不動産 の賃貸 (注3)	89,416	未収入金	4,683
子会社	コーウン産業(株)	山口県 周南市	100	所有 直接100.0%	石油製品等 の購入 資金の寄託 役員の兼任	資金の寄託 (注2)	△ 115,000	預り金	545,000
子会社	コーウン・マリン(株)	山口県 周南市	50	所有 直接100.0%	運送業務の 委託 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	800,000	短期 貸付金	80,004
								長期 貸付金	653,326
子会社	オリエンタルマリン コーポレーション	パナマ	1	所有 直接100.0%	運送業務の 委託 役員の兼任	資金の貸付 (注5)	1,950,000	短期 貸付金	366,672
								長期 貸付金	2,594,432

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、山口コーウン(株)より見積書を入手し、価格交渉の上で市場実勢を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 山口コーウン(株)、コーウン産業(株)からの資金の寄託については、金利は市場金利を勘案して決定しており請求に応じて返済する義務を負っております。

(注3) 山口コーウン(株)の事務所・駐車場用地・作業機器等を賃貸しているものであります。価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。支払条件は当月分を当月末支払いとなっております。

(注4) コーウン・マリン(株)の設備購入資金の貸付を行ったものであります。金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注5) オリエンタルマリンコーポレーションの設備購入資金の貸付を行ったものであります。金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高(預り金、短期貸付金及び長期貸付金は除く)には消費税等を含めております。

VI. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	4,154.48 円
2. 1 株当たり当期純利益	408.30 円